1兆5百億円の全会計を厳正に審査・認定!!

議長と議会選出の監査委員を除く全議員で構成される決算特別委員会**(山田春男委員長、安達千代美・星谷鉄正・豊島岩白各副委員長)**において、10月1日から23日までの23日間にわたり精力的に審査を行い、討論・採決を行った結果、平成23年度各会計歳入歳出決算及び平成23年度病院事業決算はいずれも認定し、利益の処分を含む平成23年度水道事業決算及び平成23年度下水道事業決算はいずれも原案可決及び認定しました。

その審査における主な質疑と答弁を掲載します。

※紙面の都合上、掲載質問数は、各会派の人数案分により決定しています。

決算特別委員会審査日程

10月1日(月)	**全体会議**(決算概要説明、監査審査意見、委員会運営等)
10月4日(木)	**全体会議**(総括質疑)
10月16日(火)	**第1分科会**(経済観光環境関係) **第2分科会**(厚生関係)
10月17日(水)	**第2分科会**(文教関係) **第3分科会**(建設関係)
10月18日(木)	**第1分科会**(総務関係) **第3分科会**(消防上下水道関係)
10月23日(火)	**全体会議**(討論・採決)

総括質疑で答弁する市長

採決の様子

自民党・保守クラブ

ゴミ収集体制について

問 コスト高の最大原因となっている3人乗車の廃止時期はいつか。

答 職員の退職に合わせ、ここ1、2年でなくなる見込みである。

問 行財政改革の観点から直営を廃止し、委託化の推進が必要と思うがどうか。

答 本市の処理責任を踏まえた上で、行政的要素の少ない業務を中心に、職員の処遇も考慮しながら委託化を推進していく。

問 現業職員の配置転換を検討する必要があると思うがどうか。

答 町内清掃や不法投棄の対応などの業務にシフトしていくことも検討項目であると考えている。

問 委託業務の入札制度は改善が必要だと思うがどうか。

答 入札制度の改善は重要な課題であると考えており、現行制度の課題の本質を押さえ、どのような対策がとれるのか検討していきたい。

旧市民球場跡地の活用について

問 「若者を中心としたにぎわいのための場」との表現は、若者以外はいいという意味か。

答 若者を中心に長期的な視点から考えるということであり、他者を排除するものではない。

問 「にぎわい」とはどういう状況、状態をイメージしているのか。

答 例えば、一定の目的や目標を持った人が恒常的に集まり、滞留している状態をイメージしている。

旧市民球場跡地

アストラムラインの延伸と道路整備

問 石内東地区のアストラムラインの延伸ルートはどう考えているのか。

答 石内東を通すルートについては、見直し案の一つとして検討しており、今後、実現可能性を検討していきたいと考えている。

問 石内東地区の開発は、駅の位置が重要だが、専門家の意見は求めるのか。

答 まずは、開発事業地を通すことが可能なのか開発事業者と協議した上で、判断したいと考えている。

問 近隣に位置する運転免許センターを考慮したルート延伸が必要では?

答 「利便性とコスト節約の両立」の観点から、比較検討の対象ルートとなり得るかどうかについて検討してみたいと思う。

問 山田団地北入口の整備は、どのように考えているか。

答 北入口交差点から120m区間は、今年度、用地測量を行い、来年度以降、用地取得や工事を行う予定である。残りの区間も地権者等の協力を得ながら、早期整備に努める。

遊休資産の売却について

問 下水道施設の遊休資産売却が滞っているが、不動産業界への情報提供が必要では?

答 未利用地については、民間事業者等からの問い合わせも頂いており、積極的な広報が必要であると考えている。

内部統制の強化について

問 近年、広島市では不正経理が発生したが、その後、どのような取り組みをしているか。

答 各職場において不適正な経理処理の原因となった事務処理上の問題をそれぞれ捉えた上で、事務の効率化・円滑化がより図られるような取り組みをしてきており、今後も継続して取り組んでいく。

問 **いじめの未然防止を!**

いじめを「発生させない」ための教育委員会の今後の取り組みは?

答 いじめは絶対に許されないという基本認識に立って、全教職員が一丸となり、毅然として児童・生徒を指導するとともに、いじめを生まない風土づくりに取り組む。

効率的な市債発行を

問 市債発行の手数料が昨年度よりも1億円増加しているのはなぜか。

答 前年度事業に係る歳入分の手数料が含まれており、この金額を差し引くと、前年度決算額とほぼ同額である。

財政調整基金について

問 財政運営方針では、財政調整基金を平成27年度末までに75億円積み立てるという計画になっているが、なぜなのか。

答 不測の事態や社会経済情勢の変動があった場合、年度間の財源調整により柔軟に対応できるようにするためである。

臨時財政対策債に対して、国に求めよ

問 臨時財政対策債について、国に明確な財源負担を求めているか。

答 元利償還金相当額については、関係法令に基づき、その全額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

債務負担行為の減少で弾力性ある財政運営を

問 先に経費を確定させる債務負担行為は弾力性を損ねると考えるが、市の考えは?

答 長期的に見ると、市の財政の弾力性に対して大きな影響を及ぼす可能性があることから、この設定については慎重を期さなければならない。

活力を作る財政運営方針を

問 現方針では緊縮型の財政運営となるが、活力を作るための仕掛けは?

答 本年2月に策定した「財政運営方針」においては、税源の涵養につなげていくため、企業が立地しやすい環境作り等の取り組みを行うことにしている。

意識啓発事業の成果は

問 各局個別に行うさまざまな啓発事業を企画総務局で総括してはどうか。

答 啓発事業ごとに目的、必要性等が異なるので、まずは各主管課での検証が大切である。

指定管理者制度について

問 公共施設の維持補修、今後のあり方の主体は市だが、今後をどう考えているのか。

答 公共施設の管理責任は当然市にあり、今後のあり方も、施設を所管する部署で検討している。

動かない特別会計の処理

問 市の債権をどのように処分するかの明確な基準を作るべきだがどうか。

答 現在、他都市の調査結果を取りまとめており、今後、債権管理マニュアルを作る考えである。

市政改革ネットワーク

扶助費について

問 一般会計と普通会計において、扶助費の内容が異なるが付記すべきでは?

答 平成24年度の決算審査意見書において、必要な箇所に注釈を付記するなど、記載内容の検討を行う。

企業会計の勘定科目について

問 負債の部に入るべき借入資本金が資本の部に入っているのはなぜか。

答 地方公営企業には、自己資本金の調達方法がなく、企業債を広義の資本金とする独自の制度が設けられている。

病院事業について

問 安芸市民病院における患者減、収入減にどう対応すべきと考えるか。

答 安芸市民病院職員が地域の診療所等を訪問するとともに、市立病院間の連携を強化し、紹介患者を増やしていく。

フラワーフェスティバルについて

問 フラワーフェスティバル開催において36年前の理念は今生かされているのか。

答 平和を呼びかけるとともに、地域振興を目的とし、誰もが参加できる全市民的な祭りとして、今日まで受け継がれている。

フラワーフェスティバルの様子

駐輪指導について

問 駐輪指導における人件費はいくらか。人数を削減すべきと思うがどうか。

答 人件費は約1億円である。放置規制区域内での放置自転車の数が長期的に減少していることも踏まえ、今後、駐輪場整備に併せ、駐輪指導をどういう形で進めるかについて検討していきたい。

学校の福祉整備について

問 学校のエレベータ整備についてどう考えるか。

答 校舎の新築、増改築の際に整備を行っており、他の学校への整備は、校舎耐震化及び空調設備の整備が完了した後の課題と考えている。

職員の不祥事について

問 職員の不祥事が目立つが職員の心のケアについてどのような対策をしているのか。

答 職員の心のケアには、良好な職場環境づくりと上司からの適切なアドバイスが重要であり、今後とも力を入れていく。

119番通報の対応について

問 山形の裁判で問題となっているが、救急119番で市民通報があった場合、本市はどう対応しているか。

答 本市では、市民からの119番通報による救急要請に対しては、全て救急隊を出動させて対応している。

救急車

市民連合

待機児童の解消へ

問 保育園の整備に加え、多様なサービスの提供が必要だがどうか。

答 引き続き効果的な保育園整備を行うとともに、他都市の事例も参考にしながら、ソフト面での施策も含め複合的に取り組むこととしている。

貧困の連鎖の根絶に向けて

問 生活保護受給世帯向け学習支援会の開催日数増を検討できないか。

答 参加希望者の状況やボランティアの安定的な確保等の課題を踏まえ、どのような方策がとれるか検討したい。

中央卸売市場について

問 中央卸売市場の取扱高を増加させるため、何に取り組んでいるのか。

答 イベントの実施・活用や各種広報媒体を通じた市民へのPR、及び業界が行う消費拡大等に向けた取り組みへの支援を進めている。

雇用対策の拡充を

問 国と市が共同で雇用対策を推進するという提案の内容はどのようなものか。

答 市長と厚生労働大臣による雇用対策協定の締結、生活困窮者を対象とした就労支援窓口の全区設置などである。

可部バイパスの整備促進を

問 可部バイパスの4車線化(可部中心部)を進める必要があるがどうか。

答 可部バイパスに交通が転換される状況を見定めながら、今後の事業展開を国と検討する中で協議していきたい。

安全安心な学校給食づくりを

問 学校給食モニタリング事業の実施についてどう考えているか。

答 今年度、広島県の委託を受け、提供後の学校給食の放射性物質検査を実施し、食への不安を払拭したいと考えている。

市債残高縮減の取り組み強化を

問 臨時財政対策債も市債の一部と考えなければならないと考えるがどうか。

答 まさしく市債であり、その発行・償還は市が行うものであるとの認識のもと、財政運営に取り組んでいく。

市民の生命を守るために

問 他殺や交通事故での死亡者数を減らすための施策とは何か。

答 警察等と連携・協力し、電子メールによる不審者情報等の提供や小・中・高校生への交通安全教育などを行っている。

一般会計出資金を減らす努力を

問 下水道事業では一般会計出資金を減らすよう努力すべきだがどうか。

答 企業債の発行抑制に努め、純利益が生じた場合は減債積立金等に積み立て、一般会計出資金を減らすよう努める。

学校給食(一例)

公明党

身近な公園再生活動支援について

問 ボランティア任せだから目標に達しないし、続かないのではないか。

答 公園再生活動の支援方法の見直しや、地域の花壇づくりの活動を継続するための支援の方を検討する。

官製ワーキングプアについて

問 非常勤職員と正規職員との給与格差は、妥当だと考えるか。

答 責任の程度や権限の範囲、役割、配置転換の範囲などが異なるため待遇に差があることはやむを得ないと考えている。

保育料の収納率向上について

問 口座振替の加入手続きを簡便にすることを考えてはどうか。

答 口座振替の加入手続きについては、キャッシュカードで手続きできる仕組みを導入した。加入書類の提出方法についても簡便になるよう検討する。

モクズガニ養殖による地域活性化

問 安佐町小河内で実施したモクズガニ養殖実験の結果はどうか。

答 商品となるサイズまでの生育が難しく、特産品化に至らなかったが、今後も地域活性化につながる取り組みを支援する。

橋りょうの老朽化対策の推進を

問 橋りょうの長寿命化計画の進捗状況はどうか。

答 早期に補修が必要な63橋のうち、大規模な補修が必要な3橋は、架け替えを行う東大橋を除き補修が完了している。中規模な補修が必要な60橋のうち14橋は補修等が完了し、現在21橋の補修工事等に取り組んでいる。

学校選択制について

問 抽選にもれて希望する中学校に入れない現状に、どう対応するのか。

答 受入数は、利用可能な普通教室数などから、学校ごとに35人を上限としており、これを超える受け入れは困難である。

公会計制度改革の見直し

問 本市の公会計制度(基準モデル)の見直し検討をしたらどうか。

答 国において議論されている会計モデルの統一化の動きも注視しつつ、どのような対応ができるか検討していきたい。

下水道管の老朽化対策の推進を

問 下水道老朽管の計画的な対策はどのように進めているのか。

答 下水道総合地震対策計画及び下水道長寿命化計画により、予防保全的な管きょの改築事業に取り組んでいる。

モクズガニ

日本共産党

不要不急の大型開発は止めよ!

問 中期財政見通しにない事業を進めると、投資的経費が膨らむのでは?

答 新たな財政需要にも的確に対応しつつ、財政運営方針において枠組みとして示した歳入・歳出両面にわたるさまざまな取り組みを着実に実行していく。

ふくしま第二保育園を公立園で建て替えを

問 今後、市は、老朽化した公立保育園を建て替える方針はないのか。

答 公立保育園としての役割を果たすために必要な園は残すことにしており、そうした保育園の中には将来建て替えが必要な園も出てくると考えている。

思春期の成長を支える教育環境を

問 中学生で急増するいじめ・不登校の対策には少人数学級が一番だと考えるがどうか。

答 現在、中学校1年生まで導入している少人数学級の全学年への拡大については、国の動向を踏まえ対応する。

ふくしま第二保育園

爽志会

税の使い道について

問 宝くじ収入はどの事業に充てたのか。また、児童館整備に重点的に活用すべきではないか。

答 充当した主な事業は、学校施設整備、リサイクル事業等である。児童館整備については、可能な限り財源を確保し、計画的に整備を進めている。

千田町夜間急病センターについて

問 受診者が増えない原因と市民からの要望や意見は?

答 アンケートの結果、同センターを知っている人は約4割で、大きな病院が安心できるとの意見もあることから、一層の周知を図る。

農山村地域活性化について

問 農家の担い手対策と農地保全対策は、どのように進められたのか。

答 農業体験をする方から本格的な農家を目指す方まで、多様な担い手を育成しており、今後、条件の良い農地の確保が課題となっている。

千田町夜間急病センター